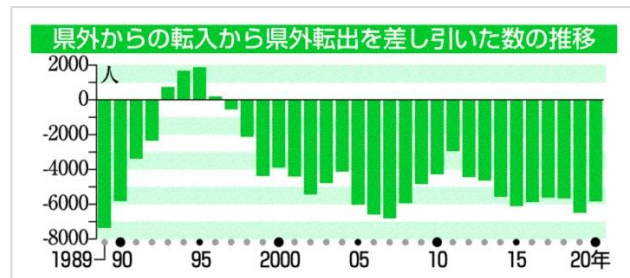


県内では毎年、多くの若者が進学や就職でふるさとを離れます。若者が首都圏を目指し、自分の力を試したり、磨いたりしたいと考えるのは当然のことです。家族も「自分のやりたいことを成し遂げて」と送り出します。しかし一方、人口減少が続き、活気が失われた地域もあります。このままで新潟の未来はどうなるのだろうと、不安を抱える人も少なくありません。こうした現状を新潟日報社ではたびたび取材・報道してきました。

県が今年3月にまとめた県人口移動調査結果報告によると、2020年10月1日時点の総人口(推計)は219万9746人。前年同月から2万2258人、1%ほど減少しました。減少数、減少率ともに過去2番目の大きさです。生まれる子どもの数が減っていることと、転入を転出が上回る転出超過が大きな要因です。県外からの転入は2万5207人、転出は3万1077人で、5870人の転出超過となりました。転出超過は24年連続です。



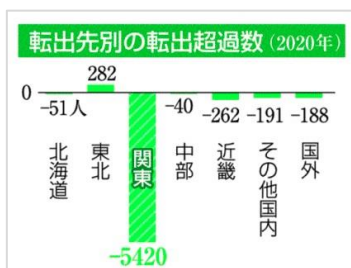
市町村別の人口では粟島浦村が6人増えましたが、他の29市町村はすべて減りました。新潟市が3613人、長岡市が2379人、上越市が1991人、三条市が1299人、佐渡市が1168人減りました。

このうち転出超過になったのは25市町村で、三条市が579人、上越市が572人、長岡市が571人、南魚沼市が492人、十日町市が411人などとなっています。

就職や転職などによる「職業」を理由にした転出超過は5336人で前年より448人増。進学など「学業」による転出超過は1018人で前年より417人増。転出超過数を年齢別で見ると「職業」は20~24歳が4167人で最多、「学業」は15~19歳が795人で最多です。

「大学や短大、専門学校卒業を機にした県外への就職や、高校卒業時に県外に進学する若者が多い」(県統計課)ことを数字が物語っています。

転出先別では関東が最も多く、1万7701人で転出者全体の57%を占めています。そのうち東京圏の1都3県(埼玉、神奈川、千葉)への転出が1万5412人に上り、1万332人で、5080人の転出超過となっています。若者の東京志向をうかがわせるデータとなっています。



《新潟日報 2021年6月16日付朝刊「にいがた鮭プロジェクト特集」より抜粋》

※グラフはいずれも県の資料をもとに作成

にいがたは、いつでも  
キミのミカタ



## Niigata Sake Project

にいがた鮭プロジェクト

鮭はふるさとの川で誕生した命が川を下って、広大な外洋に出ます。回遊しながらたくましく成長し、再びふるさとに帰ってきます。プロジェクトはその鮭に若者の姿を重ね合わせています。ロゴマークは地元愛が集まった新潟県と鮭の姿をイメージしています

新潟日報社は地域に根ざした報道機関として、若者に新潟のさまざまな情報を届けることで、ふるさとの魅力や可能性を感じ取ってもらいたいと新潟県共催で県外に進学、就職した若者を応援する「にいがた鮭プロジェクト（鮭プロ）」を2022年4月に立ち上げました。

県内にはオンリーワン、ナンバーワンを目指す企業がたくさんあります。また組織に属さずにフリーランスで活動したり、自ら起業したりする人も増え、働き方も多様になってきました。一方で、魅力的な企業や人、地域が多いにも関わらずそれがまだ県民に十分に知られていない実態もあります。新潟日報社が2021年夏に県外在住の学生を対象に実施したアンケートでは、「県外に出て初めて新潟の良さに気づいた」「新潟にいるうちに、もっと新潟のことを知っておけばよかった」という声が多く寄せられました。

にいがた鮭プロジェクトでは、「情報発信」「ネットワークづくり」「場づくり」を柱に、さまざまな事業を展開することで、就職や結婚など人生のさまざまな転機を迎えたとき、本県に戻ることも選択肢の一つとなるよう、若者とふるさとをつなぐ糸をつむぎます。にいがた鮭プロジェクトの公式サイトやSNSでは、県内の大学や高専に通う学生たちが中心となって、新潟を離れた若者にとっても、新潟の存在感や魅力が高まっていくよう、地元の企業や人々の情報、旬のニュースを届けています。



▲取材の様子 公式サイト・SNSでは、県内在住学生ならではの視点で新潟の魅力を発信中



詳しくは  
こちらから！

にいがた鮭プロジェクトではふるさとへの理解や愛郷心を育むため、県内の高校5校を対象に「キャリア教育」を進めています。地元で働く社会人の先輩の話の聞いたり、コミュニケーションをとることで、自分のキャリアプランについて考えるきっかけになればと考えています。